

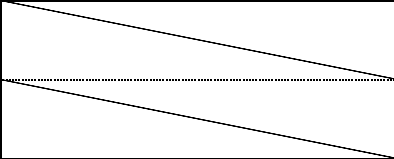
主要な政策に係る評価書(平成28年度実施政策)

(総務省28-④)

政策 ^(※1) 名	政策4:地域振興(地域力創造)				分野	地方行財政
政策の概要	「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。					
基本目標 【達成すべき目標】	[最終アウトカム]:地方圏において人口減少が急速に進む中で、地方創生と地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進を実現する。 [中間アウトカム]:地域経済に「雇用」を生み出し、「為替変動にも強い地域経済構造」の構築、条件不利地域の自立・活性化、地域多文化共生の推進・地域のグローバル化等を実現する。					
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分		26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	当初予算(a)	2,973	3,834	3,509	4,098
		補正予算(b)	2,136	0	1,201	0
		繰越し等(c)	2,732	1,577	△ 1,360	
		合計(a+b+c)	7,841	5,411	3,350	
	執行額		7,556	5,013	3,077	

※平成29年度への繰越しを行ったことから繰越し等(c)の額にマイナスが生じている。

政策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第2章 成長と分配の好循環の実現 2. 成長戦略の加速等 (4) 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援 第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題
	「日本再興戦略」改訂2015	平成27年6月30日	第二 3つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 6(2)(地域活性化施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームを構築) (3)⑦(地域の創業支援ネットワークの構築と女性・若者の創業支援) 二. 戦略市場創造プラン テーマ2(3)②環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現
	ニッポン一億総活躍プラン	平成28年6月2日	5.「戦後最大の名目GDP600兆円」に向けた取組の方向 (11) 地方創生
	まち・ひと・しごと創生基本方針2016	平成28年6月2日	Ⅲ.各分野の政策の推進 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ①稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等 ＜課題＞ ○定住自立圏 ＜今後の方向性＞ ○定住自立圏
	まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2016改訂版)	平成28年12月12日	アクションプラン(個別施策工程表) (2)-(ウ)-④ 「地域おこし協力隊」の拡充

施策目標		測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主 要な測定指標)		基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)		目標(値) 【年度】	達成 (※3)
					年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) (※2)			
					27年度	28年度		
「地域の元 気創造プラン」の推進 により、地 域経済イノ ベーション サイクルと 民間活力 の土台を 構築し、地 域の元気を つくること	産学金官の連 携により、地 域の資源と資金を 活用して、雇用吸 収力の大きい地 域密着型企業 の立ち上げを 支援	①	地域経済循環創造事業交付 金の経済効果 ＜アウトカム指標＞	投資効果:2.1倍 地元雇用創出効果:3.6倍 【24年度】	24年度から27年度までの累積の投資効果及び地 元雇用創出効果が24年度以上	24年度から28年度までの累積の投資効果及び地 元雇用創出効果が24年度以上	平成24年度以上 【28年度】	イ
					投資効果:2.1倍 地元雇用創出効果:4.5倍	投資効果:2.1倍 地元雇用創出効果:4.6倍		
	地域資源を活用した地域エ ネルギー事業 を立ち上げる マスタープラン の策定を支援	2	分散型エネルギーインフラプ ロジェクトのマスタープラン策 定済団体数 ＜アウトプット指標＞	14団体 【26年度】	29団体以上	34団体以上	34団体以上 【28年度】	イ
					28団体	39団体		
過疎地域 などの条件不利地 域の自立・ 活性化の 支援等により、地域 の元気を つくること	過疎地域市町村への財政支 援等	3	過疎市町村の人口に対する 社会増減数(転入者数－転出 者数)の割合 ＜アウトカム指標＞	▲0.62% (平成20～22年度の平均) 【22年度】	▲0.62%以上	▲0.62%以上	▲0.62%以上 【32年度】 ※ 目標年度は過疎法の最終年度 である平成32年度としている。	－
					▲0.61%	▲0.55%		
	中心市と近隣 市町村が相互 に役割分担 し、連携・協力 することにより、圏域全体 として必要な 生活機能等を 確保する取組	4	総人口に対する地方圏の人口割合 ＜アウトカム指標＞	49% 【22年度】	平成22年度並み		平成22年度並み 【27年度】	イ
					48.2%			
	子どもの地域 住民とのふれ あいや農林漁 業等を体験する機会を確保 すること	5	定住自立圏の協定締結等圏 域数 ＜アウトプット指標＞ 【AP改革項目関連:地方行政 改革・分野横断的な取組 ⑫】 【APのKPI】	89圏域 【26年度】	140圏域 (平成32年度までの目標値)		140圏域 【32年度】 ※ 目標年度はまち・ひと・しごと創生総合 戦略に合わせ、平成32年度としている。	－
					108圏域	118圏域		
	子どもの地域 住民とのふれ あいや農林漁 業等を体験する機会を確保 すること	6	子ども農山漁村交流プロジェ クトへの参加児童割合 ＜アウトプット指標＞	0.89% (平成24～26年度の平均) 【26年度】	0.89%以上	0.89%以上	0.89%以上 【28年度】	イ
					0.94% (H27参加児童数61,774人/H27学校基本調査にお ける小学校の児童数6,543,104人)	0.95% (H28参加児童数61,722人/H28学校基本調査にお ける小学校の児童数6,483,514人)		
	地域力の維持・強化を図 るため担い手となる人材を 確保すること	⑦	地域おこし協力隊員と集落支 援員(専任)の合計人数 ＜アウトプット指標＞	2,369人 【26年度】	4,000人以上		4,000人以上 【28年度】	イ
					3,619人	5,163人		

	中心市街地を活性化すること	8	中心市街地活性化ソフト事業の実施件数 ＜アウトプット指標＞	848件 (平成24～26年度の平均) 【26年度】	848件以上	850件以上	850件以上 【28年度】	ハ
					623件	685件		
多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること	外国青年を日本に招致し、地域の国際化に従事するJETプログラムを推進	⑨	JETプログラムの招致人数 ＜アウトプット指標＞	JETプログラムの招致人数4,476人 (平成26年7月1日現在) 【26年度】	前年を超えるJETプログラム招致人数の確保	前年を超えるJETプログラム招致人数の確保	前年を超えるJETプログラム招致人数の確保 【28年度】	イ
					4,786人 (平成27年7月1日現在)	4,952人 (平成28年7月1日現在)		
	外国人住民に対する行政サービス等の提供について、地方公共団体の指針・計画の策定を推進	10	「地域における多文化共生推進プラン」の普及状況 ＜アウトプット指標＞	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合 83% (107/129団体 平成27年4月1日現在) 【26年度】	外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合 85%以上		外国人住民が人口の2%以上を占める全市における多文化共生に関する指針・計画の策定割合 85%以上 【28年度】	イ
					84% (117/140団体 平成28年4月1日現在)	85% (137/161団体 平成29年4月1日現在)		

※ 測定指標10の基準値等については、年度を通じた実績をより反映した集計時点に含むこととしたことから、次のとおり、変更している。基準値:82%(平成26年4月1日現在)→83%(平成27年4月1日現在)、27年度実績値:83%(平成27年4月1日現在)→84%(平成28年4月1日現在)

目標達成度合いの 測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)		相当程度進展あり			
	(判断根拠)	測定指標1、7、9は達成すべき目標に照らし、主要なものであると考えており、目標達成を示した。 測定指標8は目標に達成しなかったものの、測定指標8以外は全て目標に達したことから、本政策は「相当程度進展あり」と判断した。				
政策の分析 (達成・未達成に 関する要因分析)	＜施策目標＞「地域の元氣創造プラン」の推進により、地域経済イノベーションサイクルと民間活力の土台を構築し、地域の元氣をつくること 当該施策目標については、ローカル10,000プロジェクトにより、地域の資源と資金を活用した地域密着型企業の立ち上げ支援を実施し、また、分散型エネルギーインフラプロジェクトにより、エネルギーの地産地消を進め、自立的で持続可能な地域分散型のエネルギーシステムの構築を目指したマスタープランの策定を促進することで、民間活力の土台の構築という観点から、目標を達成することができた。 ・測定指標1については、各種会議等を活用してローカル10,000プロジェクトの概要や事例について紹介することにより、投資効果の目標を上回ることができた。 ・測定指標2については、マスタープラン策定後の取組を支援する関係省庁タスクフォースや自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会の取組等により、策定団体数の目標を上回ることができた。					
	＜施策目標＞過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元氣をつくること 当該施策目標については、測定指標4、6、7は、目標を上回ることができたが、測定指標8は目標値には届かなかった。 ・測定指標3については、平成27年度及び平成28年度ともに目標を達成している。 ・測定指標4については、目標を達成できたと評価できる一方、地方圏の人口割合の増加と地域の元氣をつくる施策の因果関係が必ずしも明確でないとの課題が残った。 ・測定指標5については、取組事例の情報提供等の結果、平成28年度末には118圏域となった。引き続き、新たな圏域形成の促進に取り組むこととする。 ・測定指標6については、児童数が減少する状況の中、モデル事業の実施や、文部科学省及び農林水産省と一体となって事業を推進することで、前年度の実績を上回ることができた。 ・測定指標7については、地方公共団体に対する制度周知のほか、「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等により広く制度をアピールすることによって、着実に隊員数が増加し、目標を上回ることができた。 ・測定指標8については、目標に届かなかった。平成26年度に今回の目標設定をした際は、同年度までの3か年の実績を基に目標設定していたが、平成27年度の制度見直し(交付税措置の対象とする「中心市街地活性化ソフト事業」を、内閣総理大臣が認定した「中心市街地活性化基本計画」に位置づけられたものに限定)の影響を受けて、事業の実施件数は大幅な減少となった。					
	＜施策目標＞多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること 当該施策目標については、目標を上回ることができた。 ・測定指標9については、外国語教育の推進及び外国人材の活用等の施策が推進されている状況において、各種会議等でJETプログラムについて周知を行うなどした結果、前年度の実績を上回ることができた。 ・測定指標10については、外国人住民数が増加するなどの状況において、各種会議で「地域における多文化共生推進プラン」について周知をおこなうなどした結果、目標値に届くことができた。					
評価 結果	・測定指標1は、ローカル10,000プロジェクトについて、事業を開始して5年を終えるため、1年目の数値を目標にするのではなく、直近3か年の累積効果にするなどの見直しが必要であり、新たな目標の下で引き続き事業を推進してまいりたい。 ・測定指標2は、分散型エネルギーインフラプロジェクトについて、順調に策定団体数を増加させていることから、目標達成に向け、引き続き効率的・効果的な業務運営を行うこととする。 ・また、測定指標1及び2の政策目標については、27年度以降「地域経済好循環推進プロジェクト」により地域経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていることから、次期施策目標を「「地域経済好循環推進プロジェクト」の推進により、地域に「雇用」を生み出し、「為替変動にも強い地域経済構造」を構築する。」に変更する。 ・測定指標3は、過疎地域は人口減少と高齢化が著しいため、過疎地域に人を呼び込む取組と共に、過疎地域における定住を促進することが重要であることから、現行過疎法の期限である平成32年度に向けて引き続き過疎対策に取り組んで参りたい。 ・測定指標4は、指標としてなじまない測定指標を引き続き設定することについては更なる検討が必要との外部有識者からの意見等を踏まえ、測定指標から測定指標5の参考指標とすることとする。 ・測定指標5は、順調に圏域数が増加傾向にあることから、目標達成に向け、引き続き効率的・効果的な業務運営を行うこととする。 ・測定指標6は、子どもの地域住民とのふれあいや農林漁業等を体験する機会を確保することが重要であることから、目標の達成を踏まえ、引き続き効率的・効果的な業務運営を行うこととする。 ・測定指標7は、集落支援員については、平成29年度中にその役割等の見直しを行い、質的充実を目指すこととしていることから、その人数を目標とすることは適当でないため、測定指標から除くこととし、「地域おこし協力隊員の人数」に変更する。 ・測定指標8は、地方公共団体が行う中心市街地活性化施策への支援は引き続き必要であり、また、制度見直し後も、平成27年度に比べて平成28年度の事業の実施件数が増加していることから、今後も交付税措置を実施する。ただし、制度見直し後の状況を踏まえ、次期基準値及び目標値は、平成27年度及び28年度の実績値を元に定めることとする。 よって、引き続き、施策目標「過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援等により、地域の元氣をつくること」を推進する。 ・測定指標9及び10については、JETプログラムが果たす役割が拡大していること、外国人住民の多国籍化・高齢化等の新たな社会背景等から、引き続き目標が達成できるよう取り組んで参りたい。 よって、引き続き、施策目標「多文化共生を推進し、地域のグローバル化を図ること」に努めることとする。					
	次期目標等への反 映の方向性					
我が国が人口減少局面に入り、東京一極集中の傾向が加速している中で地域力を創造するには、上記の政策評価の結果を踏まえると、「地域経済好循環推進プロジェクト」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域経済の好循環の確立、地域の連携、自立促進に向けた取組を引き続き実施するとともに、さらに充実させていく必要がある。 (平成30年度予算概算要求に向けた考え方) Ⅰ 予算の拡大・拡充 平成30年度予算概算要求への主な反映内容 税制、法令、組織、定員等への主な反映内容						
学識経験を有する者の知見等の活用		・平成29年7月、埼玉大学教育学部の重川純子教授、行政経営コンサルタントの田淵雪子先生、岩手県立大学総合政策学部の西出順郎教授及び東京大学大学院教育学研究科の山本清教授から、評価結果欄等の記述について御意見をいただき、評価書に反映させた。				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		・地域の元氣創造プラットフォーム公式サイト(https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiki/chiiki_genki.html) ・過疎地域自立促進連盟(http://www.kaso-net.or.jp/index.htm) ・子ども農山漁村交流プロジェクト(http://www.kodomo-furusato.net/) ・内閣府地方創世推進事務局 地域活性化統合本部会合(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/chukatu/index.html)				
担当部局課室名		地域力創造グループ地域政策課、国際室、地域自立応援課、人材力活性化・連携交流室、地域振興室、過疎対策室、自治財政局財務調査課	作成責任者名	自治行政局地域政策課長 村手 聡	政策評価実施時期	平成29年8月

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

- ※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかっこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。
- ※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「一」:目標期間が終了していない。
- ※4 測定指標における目標の達成状況を示している。
- ※5 表中の「AP」とは、「経済・財政再生アクション・プログラム」(平成28年12月21日経済財政諮問会議決定)であり、「KPI」は、進捗管理や測定に必要となる主な指標(Key Performance Indicator)のことである。
政府全体で、APと政策評価との連携を図るため、APIに関連する指標等にはその旨明記することとなっている。